

令和 8 年度の学校評価の目標

本年度の 重点目標	「あい」のあふれる私たちの学校 ～ I から We へ～ 1 高い人権意識をもった教職員による、安全で安心な教育環境の整備 2 一人一人に応じた適切な指導と必要な支援によるインクルーシブ教育の充実 3 新しい教育活動に対して工夫、連携、協働、発信することで、同僚性の高い働きがいのある学校づくり		
項目 (担当)	重点目標	具体的方策	留意事項
小学部	肢体と知的でのインクルーシブな学習活動の環境整備を進める。	・それぞれの実態を把握したうえで、対面やオンラインでの交流などをとおしてコミュニケーションを図り、自分や友達の良さを感じられる活動を設定する。 ・互いの障害特性を考慮した合同での学習や行事活動を試みる。	・実態把握をきちんと行い、実態や特性を考慮して活動を設定する。 ・児童の気持ちを代替えしたり自発的な反応を待ったりして、意思疎通の楽しさを味わえるようにする。 ・スモールステップで活動を継続的にを行い、成功体験をフィードバックする。
中学部	学習者主体の授業をとおして、自己表現と選択・判断の力を育成する。	・社会で求められる価値・文化・力とのつながりを意識した授業構成 ・「対話」や「協働」を重視した学習環境の創出 ・学習目的に応じた、デジタル活用の推進(概念形成、思考の可視化、表出・表現活動) ・「意図ある行動」と「偶発的・感覚的反応」を区別したうえでの「主体性の見取り方」の共有	・「体験的な学習」や「合わせた指導」においては、育成する力を教科の視点から明確にしたうえで各単元に適切に位置付け、学習内容に反映させる。
高等部	卒業後の自立や社会参加を見据え、これからの社会で主体的に行動する資質や能力を育成する。	・生徒の発達段階や特性等を踏まえた上で、部門間の交流を積極的、効果的に行う。 ・外部機関と積極的に連携・協働するとともに、地域の資源を積極的に活用する。 ・職員間の同僚性を更に高め、高等部のチーム力を向上させる。	・生徒の適性や主体性を生かすよう留意する。 ・校内の体制整備や連携先との打ち合わせでは目的意識、計画、役割分担などを明確にする。
訪問教育	人との関わりの中で、自分らしさを輝かせる力を育てる。	・タブレット端末を使用し、児童生徒同士や取り巻く人との関わりの機会を拡充する。 ・「選ぶ」「決める」「伝える」機会を意図的に設け、意思や感情の表出を育成する。	・他の児童生徒や学校職員との関わりに関心をもつことができるような活動内容を計画的に設定していく。
総務	業務の効率化、分掌内での情報の共有	・すべてを今までどおりに行うのではなく、効率化を図れないかを検討する。	・オンラインツールを活用し、検討事項を前もって知っておいたり、情報共有を行ったりする。
教務	肢体不自由教育と知的障害教育のそれぞれの良さを生かし共に学ぶことができる学習内容を考え取り組むことを推進する。	・一緒に学習を行うことが検討しやすい「教科等合わせた指導」の時間割を部門ごとと同じ曜日・時間に設定できるように調整を行う。 ・個別の指導計画や教育支援計画を活用して児童生徒個々の特性や情報交換ができる学年会やケース会などを設定する。	・児童生徒の実態を把握理解したうえで無理のない計画を立てるようにする。
研修	「学習者主体」の研究と研修の充実及び情報共有の推進	・知肢併置校としての相互理解の促進 ・研修内容や方法の精選	・研究や研修を通じて、肢体分野だけではなく、知的分野の研修機会も提供する。
教育情報	図書及び ICT 活用の推進	・ICT を活用した業務の効率化 ・図書、ICT 機器を活用した教育活動の充実	・活用を進めるとともに、著作権、情報セキュリティにも配慮する。
生徒指導	安心・安全な通学環境の確立	・運転手や添乗員と学校職員が連携し、スクールバスの安全な運行と安全確保に努める。 ・スクールバス運行上の課題を見出す。 ・通学指導を行い、自力通学登下校時の公共交通機関利用マナーや交通ルールの定着を図る。	・スクールバス運行上の課題については、迅速に対応する。 ・自転車の新しい制度など、交通安全のルールや公共交通機関利用時のマナーなど定期的に指導する。
進路指導	卒業後の生活を視野に入れた適切な進路指導の提供	・進路希望調査を基にした担任による懇談と必要に応じた進路指導部が対応 ・進路選択を支援するための最新情報や卒業生の寄稿を掲載した進路だよりの作成	・懇談は個々のニーズに応じて実施し、進路指導部と連携を取る。 ・最新情報を正確に収集し、児童生徒や保護者に有益な情報を提供する。

保健体育	職員間の連携をもとにした安心安全な教育環境の整備	・様々な立場や職種の意見を尊重、こまめな打ち合わせやケース会の実施 ・安全衛生、危機管理の意識の高揚と持続化 ・知肢併置校として円滑な運用方法の見直し	・職員だけでなく、保護者や学校医、指導医とも連携相談する。 ・随時意見を収集、また検証と改善に取り組む。
教育支援	校内支援及び地域支援の充実	・保護者、外部機関、専門家、関係職員との連携を推進する支援会議等の実施と支援についてのチームでの検討 ・「あゆみ相談」「巡回相談」等を通じた地域の学校が活用しやすい支援の在り方の検討	・支援会議等のねらいや進め方, カウンセラーを活用する手順を示し、チームで対応し有効に活用できるようにする。 ・リーフレットやホームページを通じて地域の方へ知らせる。
自立活動	外部専門家との連携を生かした、児童生徒の自立へとつながる力の育成	・外部専門家と連携した研修の充実と内容の校内共有。 ・自立活動相談、支援機器相談など関係機関との連携を強化し、実践に活かす。 ・ICT 機器を活用した自立活動の支援方法を広げる。	・外部専門家の助言を日々の指導に生かし、児童生徒の成長につなげる。 ・研修内容や ICT 等の情報を共有し、指導上の課題解決に役立てる。
学校関係者評価を実施する 主な評価項目		1 子どもを主語にした指導・支援の充実と、互いを尊重し合う人間関係づくり 2 防災・防犯意識の向上と危機対応力の強化を踏まえた、健康で安全・安心な学校づくりの実践 3 肢体不自由教育部門と知的障害教育部門が連携した、一人一人に応じた切れ目のない支援体制の構築（地域及び関係諸機関との連携を含む） 4 いじめ防止に向けた組織的な取組と児童生徒の丁寧な実態把握による未然防止の徹底 5 教職員が連携・協働し、同僚性の高い学校運営を進めるための取組（教育活動の充実と業務改善による多忙化解消）	